

2027年3月期 第1四半期 決算説明資料

2026年7月31日

NECキャピタルソリューション株式会社

2027年3月期 第1四半期 決算説明資料

1. 2027年3月期 第1四半期 実績報告

- 1)決算ハイライト
- 2)業績概要
- 3)BSマネジメント
- 4)営業資産残高の状況
- 5)与信関連費用の状況
- 6)資金調達の状況

2. セグメント別業績

- 1)事業別損益(概要)
 - ①公共・ICTインフラ事業
 - ②コーポレートファイナンス事業
 - ③不動産・エネルギー事業
 - ④グローバル事業
 - ⑤インベストメント事業

3. 2027年3月期 計画

- 1)業績予想

【参考資料】

- ・セグメントの見直しについて
- ・新セグメント過去データ(2か年)
- ・事業環境

1)決算ハイライト

収益成長と資本蓄積が
着実に進捗

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

23億円

前年同期比3.4%増

- 公共・ICTインフラ事業を中心に利益成長を実現
- 利益創出と自己資本の蓄積が着実に進展
- 通期計画に対して概ね順調に進捗

将来収益につながる
資産の積み上げ

(営業資産残高)

12,439億円

前年同期末比21.8%増

- 「中期計画2028」に対し、成長事業を中心に資産を先行的に積み上げ
- グローバル事業の営業資産残高は前年同期比54.6%増
- インベストメント事業の営業資産残高は前年同期比70.0%増

収益基盤拡大から
収益性向上フェーズへ

(経営指標)

ROA※1:0.74%

ROE※2:7.55%

- 先行投資に伴い一時的に低下するものの、今後改善する見込み
- 当期計画値(ROA0.8%、ROE8.2%)の達成に向け、資産の回収・売却と利益創出を両立し資本効率の改善を図る

※1 ROA:四半期純利益(年換算)÷営業資産平均残高

※2 ROE:四半期純利益(年換算)÷自己資本平均残高

2)業績概要

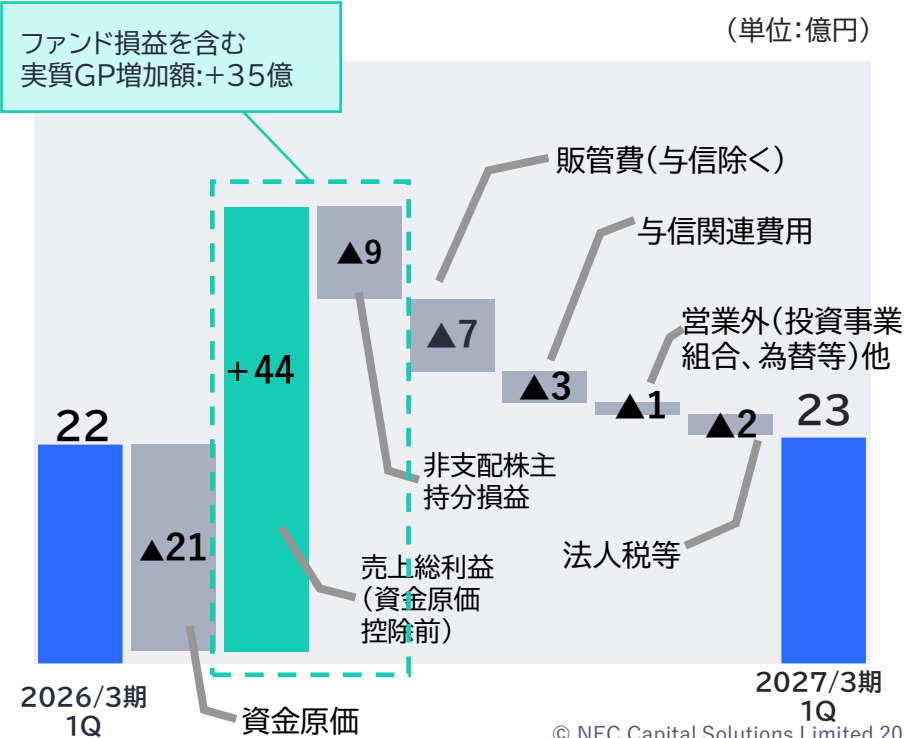
獲得した収益基盤をもとに着実な収益計上を実現

公共・ICTインフラ事業を中心とした事業成長に加え、インベストメント事業における投資成果の実現等により、売上高・最終利益ともに前年同期を上回る

業績数値

	2026年3月期 1Q実績	2027年3月期 1Q実績	前年同期比
売上高	650	747	+14.9%
営業利益	24	37	+54.7%
経常利益	30	42	+39.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	22	23	+3.4%
1株当たり四半期純利益	101円32銭	104円72銭	—

最終利益 前年同期比主要増減要因



3) BSマネジメント

中期計画の達成に向けた成長投資を先行的に実現

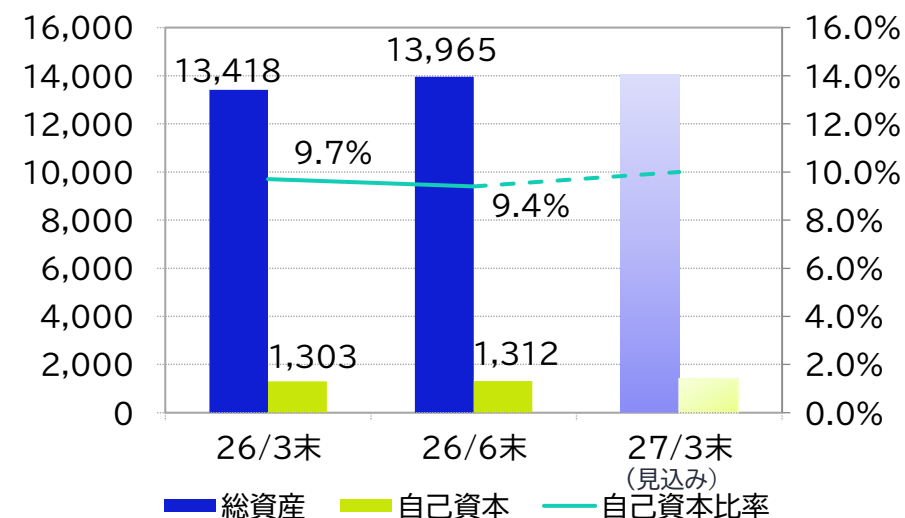
- ・営業資産残高は前期末比5.5%増加し、中期計画達成に向けた資産積み上げが進展
- ・公共・ICTインフラ事業、グローバル事業、インベストメント事業において資産形成が着実に進捗
- ・先行投資に伴い自己資本比率は低下したものの、今後改善する見込み
- ・投資対象の選別、資産回転等のBSマネジメント及び利益創出・蓄積により、3月末に向け自己資本比率10%超を目指す

(単位:億円)

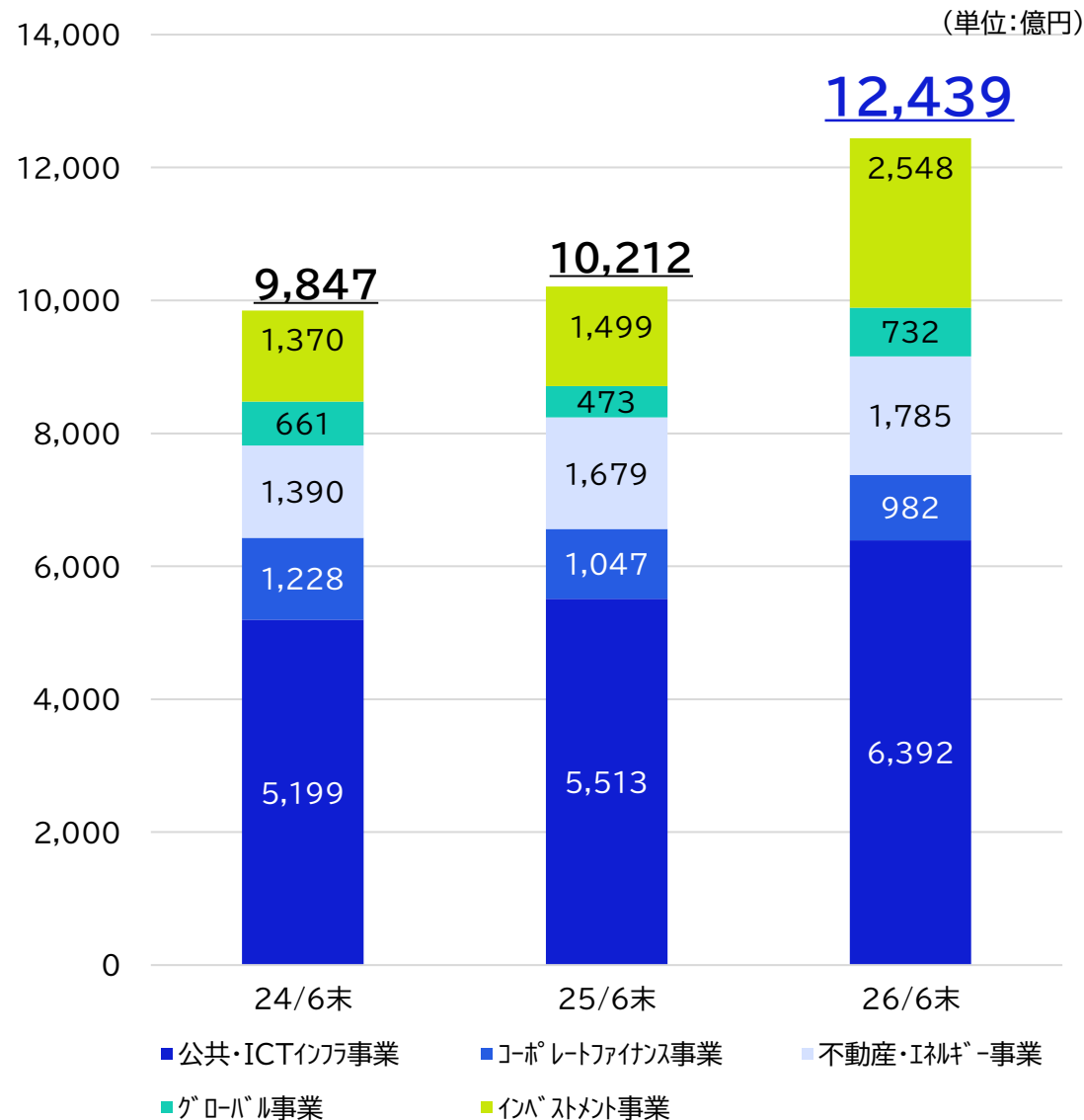
	2026年3月末	2026年6月末	前期末比
営業資産残高	11,787	12,439	+5.5%
総資産	13,418	13,965	+4.1%
負債	11,881	12,432	+4.6%
純資産	1,536	1,533	▲0.2%
自己資本	1,303	1,312	+0.7%
自己資本比率(%)	9.7	9.4	▲0.3pt

成長投資による収益基盤拡大

(単位:億円)



4) 営業資産残高の状況



将来収益につながる営業資産を積み上げ

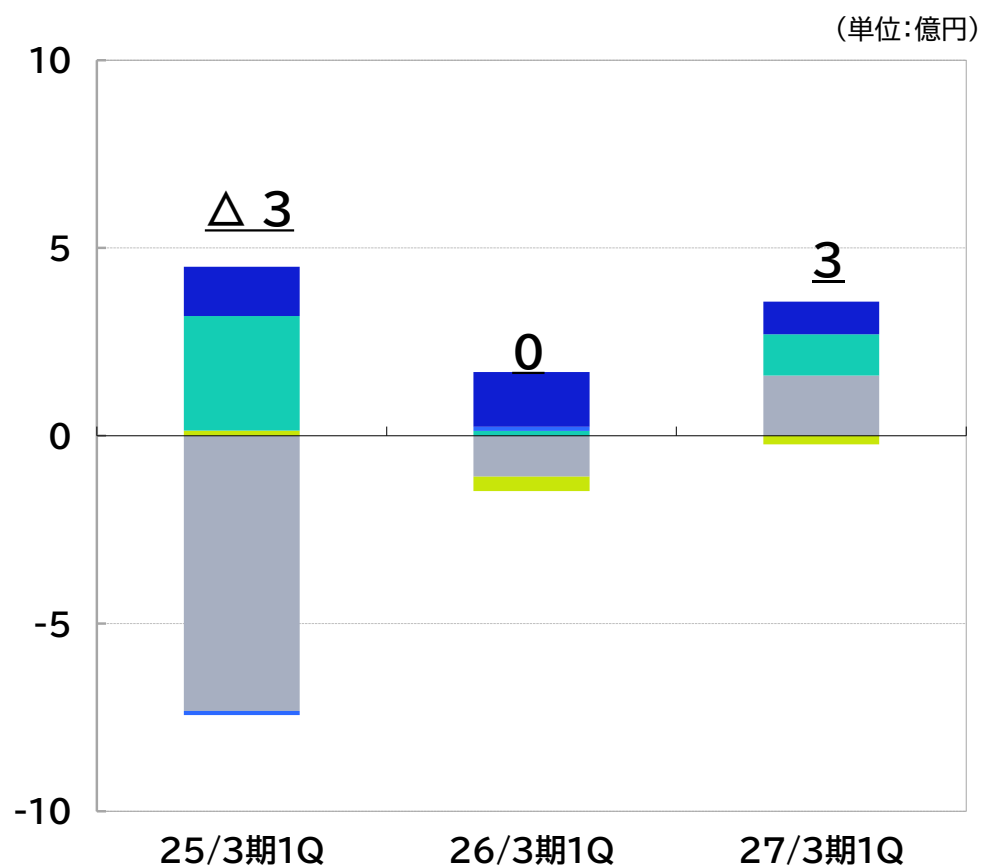
12,439億円(前年同期比21.8%増)

- **公共・ICTインフラ事業**(前年同期比15.9%増加)
・官公庁向け案件およびGIGAスクール案件の実行により増加
- **コーポレートファイナンス事業**(前年同期比6.2%減少)
・一部回収・償還の進捗により減少したものの、
M&Aファイナンスを中心に資産を積み上げ
- **不動産・エネルギー事業**(前年同期比6.4%増加)
・多様な不動産及び蓄電所等の積み上がりにより増加
- **グローバル事業**(前年同期比54.6%増加)
・データセンターなどインフラ案件を中心とした積み上げ
により増加
- **インベストメント事業**(前年同期比70.0%増加)
・大型不動産投資案件の実行を中心に増加

5)与信関連費用の状況

営業資産拡大等に伴い一般引当は増加も、収益成長とのバランスを維持

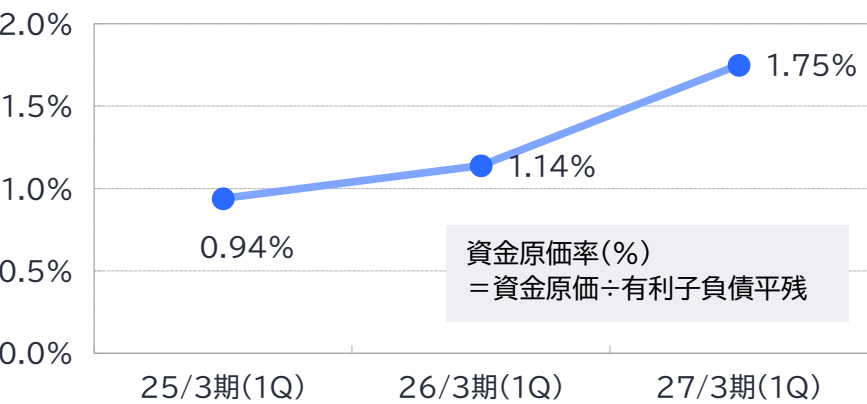
- ・一般引当の増加等により、与信関連費用は前年同期比3億円増加
- ・成長投資とリスク管理を両立し、健全な資産ポートフォリオを維持



	25/3期1Q	26/3期1Q	27/3期1Q
■ 公共・ICTインフラ事業	1.3	1.5	0.9
■ コーポレートファイナンス事業	-0.1	0.1	0.0
■ 不動産・インフラ事業	0.0	0.0	0.0
■ グローバル事業	3.1	0.1	1.1
■ インベストメント事業	0.1	-0.4	-0.2
■ 一般引当	-7.3	-1.1	1.6
計	-2.9	0.2	3.4

6)資金調達の状況

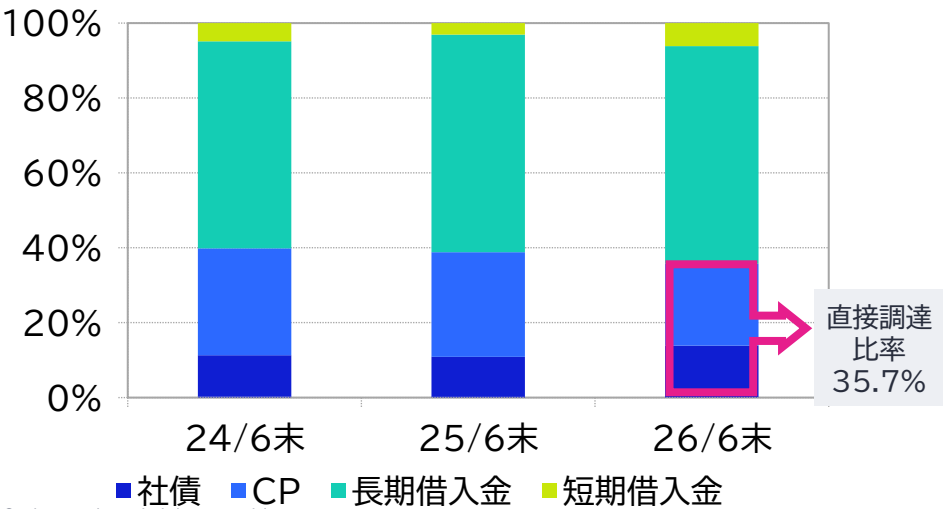
資金原価率



成長を支える資金調達基盤を強化

- ・営業資産の成長を支える調達基盤を着実に拡充
- ・資金原価率は、市場金利(TIBOR、スワップレート等)の上昇に加え、社債や融資手数料等一時的な費用の発生により上昇
- ・資金調達の金利固定化・多様化により金利上昇リスクを抑制
- ・成長投資と財務健全性の両立を推進

有利子負債構成比



有利子負債残高

(単位:億円)

	2025/6末	構成比	2026/6末	構成比	増減
短期借入金	300	3.1%	702	6.1%	+402
長期借入金	5,653	58.1%	6,649	58.1%	+996
CP	2,720	28.0%	2,500	21.9%	▲220
社債	1,036	10.6%	1,571	13.7%	+535
債権流動化	21	0.2%	17	0.2%	▲4
計	9,731	100%	11,440	100%	+1,709

2. セグメント別業績

1)事業別損益(概要)

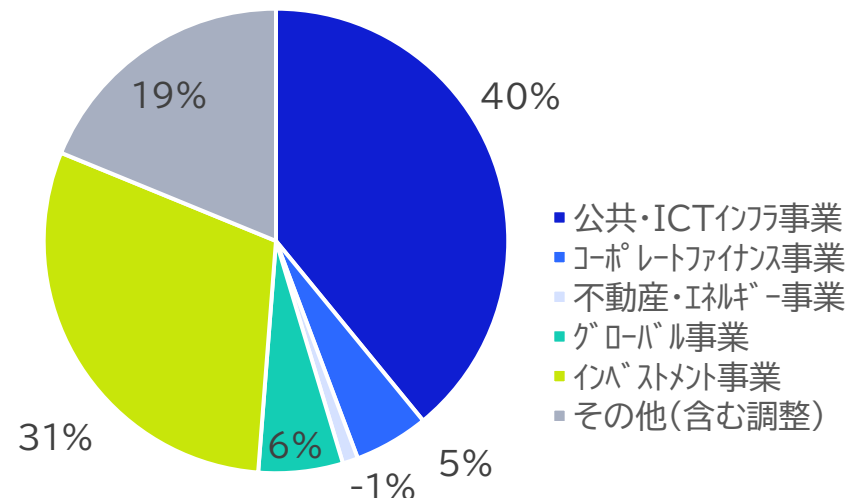
(単位:億円)

		2025/3期 1Q	2026/3期 1Q	2027/3期 1Q	前年同期比
公共・ICTインフラ事業	売上高	509	532	594	+11.6%
	売上総利益	32	34	40	+17.0%
	営業損益	5	5	11	+120.6%
コーポレートファイナンス事業	売上高	47	40	37	▲7.4%
	売上総利益	8	8	7	▲2.5%
	営業損益	3	3	2	▲50.9%
不動産・エネルギー事業	売上高	25	39	29	▲27.1%
	売上総利益	8	7	6	▲13.5%
	営業損益	3	1	▲0.3	-
グローバル事業	売上高	14	10	15	+52.6%
	売上総利益	6	5	8	+65.5%
	営業損益	▲4	▲1	2	-
インベストメント事業	売上高	20	29	72	+150.9%
	売上総利益	14	17	33	+96.7%
	営業損益	7	8	18	+116.0%
	(非支配除く)※	7	9	9	▲0.7%
その他(含む調整)	売上高	0	0	0	+23.6%
	売上総利益	7	6	6	▲5.2%
	営業損益	12	7	5	▲26.3%
計	売上高	615	650	747	+14.9%
	売上総利益	74	76	100	+30.9%
	営業損益	26	24	37	+54.7%
	(非支配除く)※	27	25	29	+14.9%

公共・ICTインフラ事業を中心に利益成長を実現

- ・公共・ICTインフラ事業は、対前年同期比で大幅増益となり収益成長に貢献
- ・インベストメント事業は、非支配株主持分の影響を考慮する必要があるが、基本的に投資回収等により利益創出継続
- ・グローバル事業は、黒字転換し、収益源の多様化が着実に進展

利益構成比(2027年3月期1Q)



※インベストメント事業におけるファンド運営に伴う非支配株主持分を控除した実質利益

①公共・ICTインフラ事業

官公庁:GIGA案件の更新需要を着実に取り込み成長を牽引
民需・ICT:高付加価値サービスの拡大により収益基盤の強化を進展

- 官公庁の契約実行高482億円(うちGIGA130億円)を中心に、契約実行高857億円を確保
- 民需の契約実行高は大型案件の剥落等で前年同期比減少
- ファクタリングの契約実行高は、取適法や大口顧客の商流変更等に伴い前年同期比大幅減少
- 官公庁向けリースの積み上がりを背景に営業資産残高は6,392億円

(単位:億円)

	2025/3期 1Q	2026/3期 1Q	2027/3期 1Q	前年同期比
売上高	509	532	594	+11.6%
売上総利益	32	34	40	+17.0%
営業損益	5	5	11	+120.6%
契約実行高	890	843	857	+1.7%
成約高	1,106	1,182	869	▲26.5%
	2024/6末	2025/6末	2026/6末	前年同期比
営業資産残高	5,199	5,513	6,392	+15.9%

顧客別契約実行高

(単位:億円)

	2025/ 3期 1Q	2026/ 3期 1Q	2027 /3期 1Q	増減	前年 同期比
リース	363	385	622	237	+61.2%
官公庁	157	200	482	282	+141.1%
民需	206	185	140	▲46	▲24.7%
ファクタリング他	527	458	235	▲223	▲48.6%
計	890	843	857	14	+1.7%

②コーポレートファイナンス事業

- ・高収益領域へのシフトを推進し、ポートフォリオの質を向上
- ・M&Aファイナンス(※)を中心に収益性向上に資する取組みや案件形成が進展

<収益基盤強化に向けた取組み>

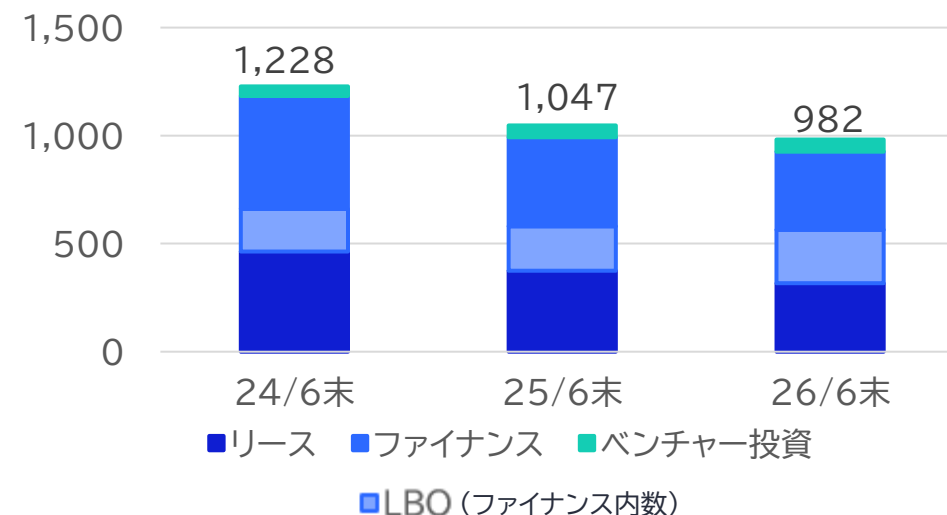
- LBOメザニン案件の積み上げを加速し、高収益資産を拡充
- ベンチャー投資及びその回収を通じた将来の収益機会の創出が進展
- 成長企業投資や共同投資案件の組成を通じ、将来の収益機会を創出

	2025/3期 1Q	2026/3期 1Q	2027/3期 1Q	前年同期比
売上高	47	40	37	▲7.4%
売上総利益	8	8	7	▲2.5%
営業損益	3	3	2	▲50.9%

	2024/6末	2025/6末	2026/6末	前年同期比
営業資産残高	1,228	1,047	982	▲6.2%

(単位:億円)

取引種類別営業資産残高



※M&Aファイナンス:
企業買収(M&A)時の資金需要に対して提供するLBOメザニン等の投融資。通常のコーポレート融資より高い収益が期待される領域

③不動産・エネルギー事業

- ・営業資産残高は1,785億円まで拡大し、将来の収益基盤を着実に強化
- ・不動産・エネルギー両領域で案件開発と資産積み上げが進展
- ・不動産売却益計上の反動等により前年同期比で減収減益となるも、通期計画対比で順調に進捗

<今後の見通し>

不動産 : 資産タイプ・収益源の多様化及び回転型ビジネスの定着により、インカムゲイン及びキャピタルゲインの両面から収益基盤を強化

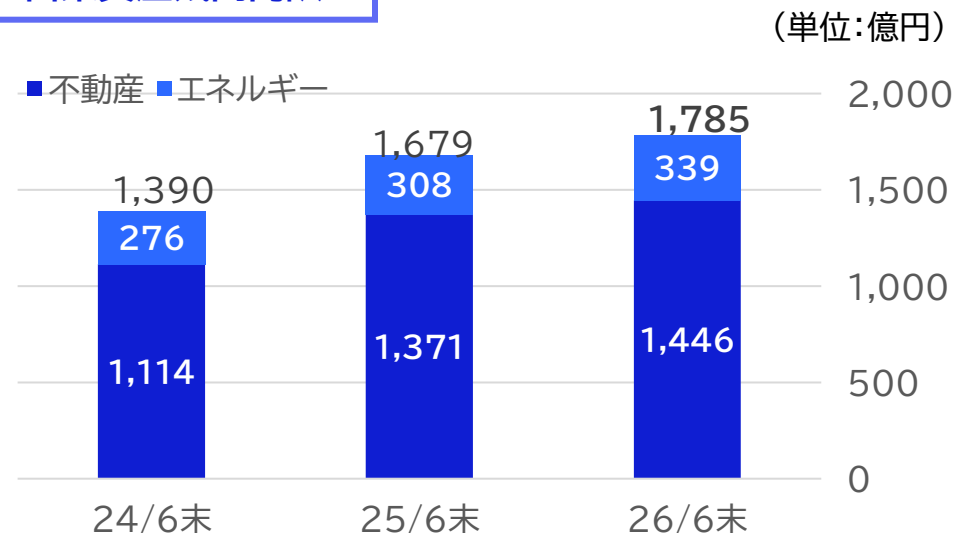
エネルギー: 蓄電池案件やストラクチャードファイナンス案件の積み上げを推進し、収益基盤を強化

(単位: 億円)

	2025/3期 1Q	2026/3期 1Q	2027/3期 1Q	前年同期比
売上高	25	39	29	▲27.1%
売上総利益	8	7	6	▲13.5%
営業損益	3	1	▲0.3	—

	2024/6末	2025/6末	2026/6末	前年同期比
営業資産残高	1,390	1,679	1,785	+6.4%

営業資産残高内訳



④グローバル事業

契約実行高の堅調な推移による営業資産の増加が収益貢献していることに加え、アジア現地法人の費用削減等により前年同期比増収増益

<事業進捗・今後の見通し>

- インフラ領域を中心とした案件実行により営業資産残高は前年同期比54.6%増加
- 本社および米国を中心に資産を積み上げ、将来収益基盤を着実に拡充
- データセンター、海外PPP(※)案件など成長性の高いパイプラインの案件形成及び早期収益化を通じ、更なる成長を目指す

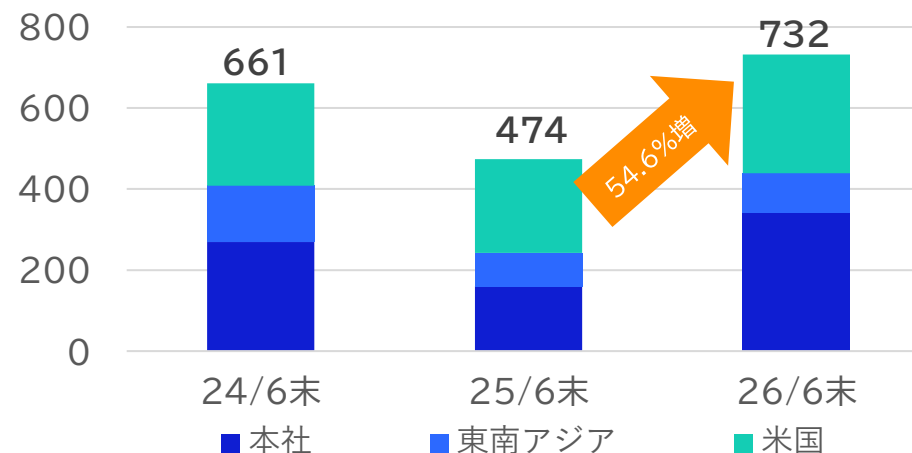
(単位:億円)

	2025/3期 1Q	2026/3期 1Q	2027/3期 1Q	前年同期比
売上高	14	10	15	+52.6%
売上総利益	6	5	8	+65.5%
営業損益	▲4	▲1	2	—

	2024/6末	2025/6末	2026/6末	前年同期比
営業資産残高	661	473	732	+54.6%

営業資産残高内訳

(単位:億円)



※PPP(Public Private Partnership):
公共施設や社会インフラの整備・運営を官民連携で行う運営手法

⑤インベストメント事業

- ・アセットビジネスの投資回収により利益を創出し、事業収益は堅調に推移
- ・成長投資の実行により営業資産が拡大し、将来収益基盤を強化

<今後の見通し>

- 企業投資や買取債権を中心に、収益機会は引き続き良好
- インカムゲイン獲得を目的とした大型不動産アセット等の取得により営業資産が拡大
- 収益性や成長性を重視した案件の積み上げにより、安定的な収益創出に向けたポートフォリオを強化

(単位:億円)

	2025/3期 1Q	2026/3期 1Q	2027/3期 1Q	前年同期比
売上高	20	29	72	+150.9%
売上総利益	14	17	33	+96.7%
営業損益	7	8	18	+116.0%
(非支配除く)※	7	9	9	▲0.7%

	2024/6末	2025/6末	2026/6末	前年同期比
営業資産残高	1,370	1,499	2,548	+70.0%

※ファンド運営に伴う非支配株主持分を控除した実質利益

(単位:億円)

事業別の状況

		2025/3期 1Q	2026/3期 1Q	2027/3期 1Q	増減
アセットビジネス	売上高	15	22	65	+44
	売上総利益	11	13	30	+17
	営業損益	5	7	21	+13
不動産	売上高	4	6	5	▲0
	売上総利益	2	3	2	▲1
	営業損益	▲0	0	▲2	▲3
アドバイザリー	売上高	2	1	1	▲0
	売上総利益	2	1	1	▲0
	営業損益	1	0	▲1	▲1
連結ベース 計	売上高	20	29	72	+43
	売上総利益	14	17	33	+16
	営業損益	6	8	18	+9
	(非支配除く)※	7	9	9	▲0

3. 2027年3月期 計画

1)業績予想

- ・中期計画2028に基づく戦略の推進により、最終利益で過去最高値の更新を計画
- ・2027年3月期の1株当たりの配当金は、2026年3月期と同様の年間150円を予想

(単位:億円)

業績予想		2026年3月期 実績	2027年3月期 年間予想	増減
	売上高	3,062	3,100	+38
	営業利益	106	165	+59
	経常利益	114	170	+56
	親会社株主に帰属する純利益	92	100	+8
	1株当たり純利益(円)	426円15銭	464円15銭	—
配当予想		2026年3月期 実績	2027年3月期 年間予想	増減
	年間	150円	150円	—
	うち中間	75円	75円	—

【参考資料】

事業セグメントの見直しについて

事業セグメントを商品軸から事業軸に変更、事業特性にて5つの事業セグメントを設定。

従来(4セグメント)

リース事業

ファイナンス事業

その他の事業

インベストメント事業

新セグメント(5セグメント)

公共・ICTインフラ事業

コーポレート
ファイナンス事業

不動産・エネルギー事業

グローバル事業

インベストメント事業

- 官公庁リース
- PFI/PPP※
- ベンダーソリューション(民需)
- PC-LCM/ITAM※

- 国内法人リース/ローン
- バイアウトファイナンス(ローン/エクイティ)
- ベンチャーファンド
- M&Aアドバイザリー

- NCSアールイーキャピタル(株)の全事業
(不動産関連事業・再エネ関連事業
(ローン/エクイティ/開発・保有))

- 海外法人リース/ローン/エクイティ
- インフラ・航空機・船舶 アセットファイナンス
- 海外現地法人(米国/アジア)

- (株)リサ・パートナーズの全事業
(企業投資、債権投資、不動産、ファイナンス、
アドバイザリーの各ビジネス)

新セグメント過去データ(2か年)

■ 事業別損益

(単位：億円)

		2025/3期 年間	2026/3期 年間	前年比
公共・ICTインフラ事業	売上高	2,066	2,222	+7.6%
	売上総利益	130	149	+14.9%
	営業損益	22	29	+29.0%
コーポレートファイナンス事業	売上高	196	170	▲13.5%
	売上総利益	34	33	▲3.2%
	営業損益	15	10	▲32.7%
不動産・エネルギー事業	売上高	102	387	+281.0%
	売上総利益	28	54	+90.7%
	営業損益	9	29	+228.2%
グローバル事業	売上高	51	47	▲7.2%
	売上総利益	21	25	+16.7%
	営業損益	▲5	▲1	-
インベストメント事業	売上高	135	235	+74.4%
	売上総利益	68	79	+16.4%
	営業損益	23	18	▲21.7%
	(非支配除く)※	28	37	+34.3%
計	売上高	2,549	3,062	+20.1%
	売上総利益	297	366	+23.4%
	営業損益	78	106	+36.4%
	(非支配除く)※	83	126	-

※ファンド運営に伴う非支配株主持分を控除した実質利益

(短信セグメント情報のうち、「調整額」を除いて表示)

■ 事業別営業資産残高

(単位：億円)

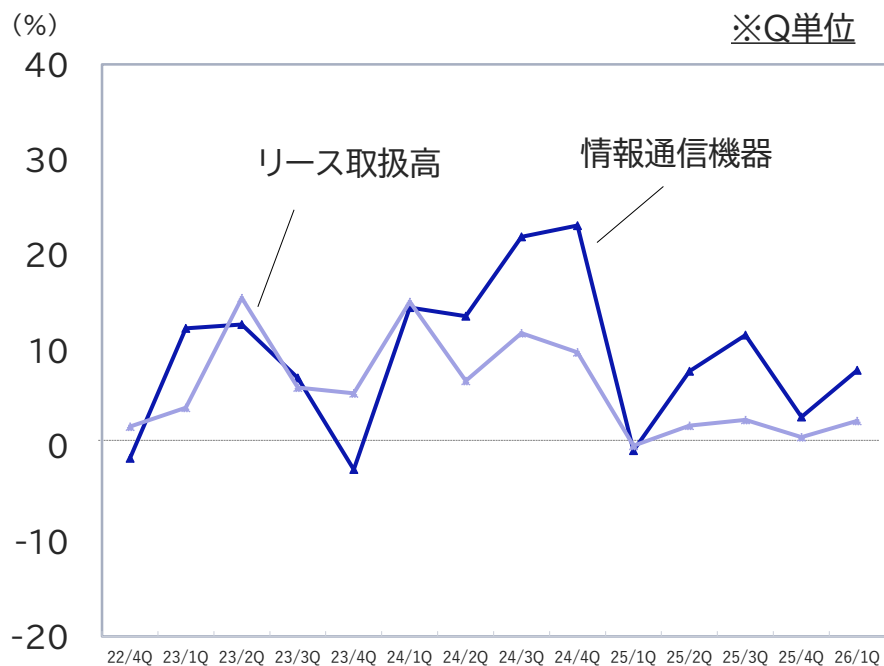
	2025年 3月末	2026年 3月末	前年比
公共・ICTインフラ事業	5,741	6,401	+11.5%
コーポレートファイナンス事業	1,146	1,071	▲6.5%
不動産・エネルギー事業	1,629	1,720	+5.6%
グローバル事業	489	703	+43.9%
インベストメント事業	1,466	1,892	+29.1%
合計	10,470	11,787	+12.6%

事業環境

リース取扱高: 業界全体は前年同期比2.6%増加、当社主力の情報通信機器は前年同期比7.9%増加

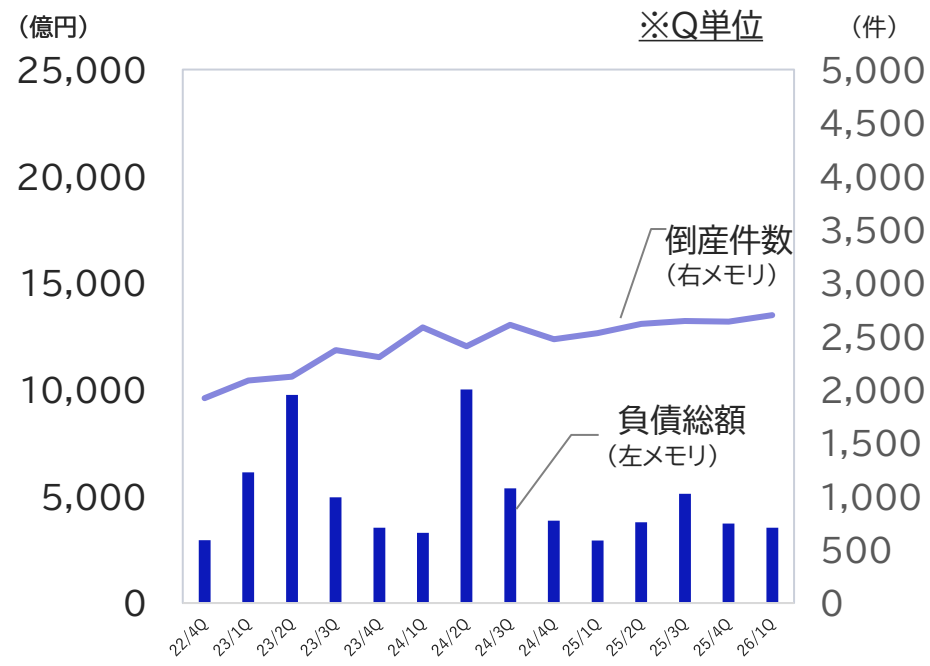
倒産状況 : 負債総額は前年同期比20.6%増加、倒産件数は前年同期比6.6%増加

リース取扱高動向(前年同期比推移)



(社団法人リース事業協会:リース統計より)

倒産状況(負債総額/件数)



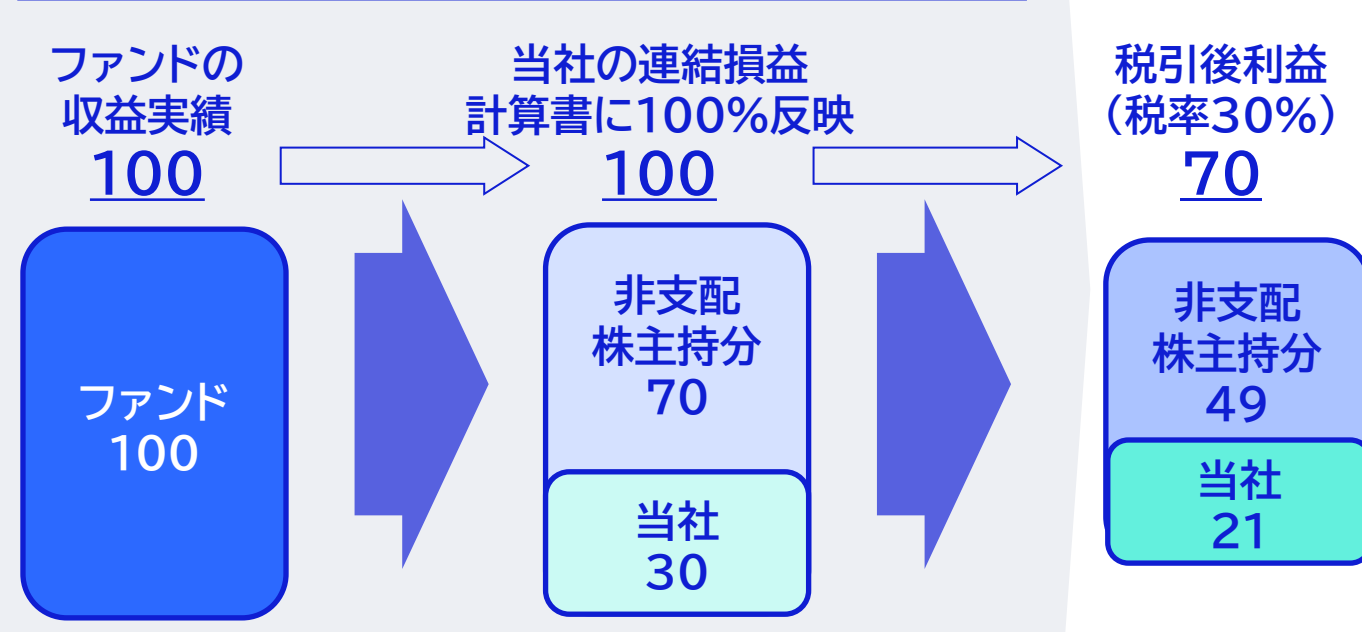
(帝国データバンクHP:倒産集計より)

【補足資料】

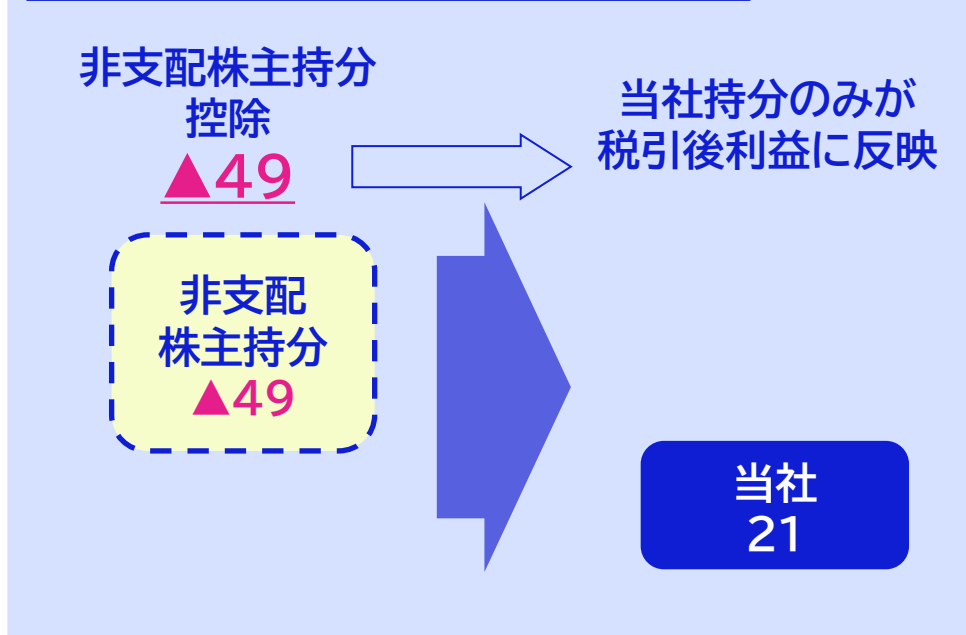
インベストメント事業におけるファンド運営の連結業績への反映イメージ

- ・本ファンドは、出資比率が50%を下回る場合でも会計上の支配力を有すると判断されるため連結対象となります。
- ・財務会計上、ファンド運営事業の実績は当社の連結決算に以下のように反映されます(例:出資比率30%の場合)。

税引前利益には連結対象ファンドの利益を100%反映



税引後利益では非支配株主持分を控除



連結対象ファンドの利益は、税引前利益に100%反映されますが、親会社株主に帰属する当期純利益では外部投資家持分(非支配株主持分)が控除され、当社持分のみが反映されます。

NECキャピタルソリューション グループビジョン

次世代循環型社会をリードする Solution Company



NEC

\Orchestrating a brighter world